

I 法人の概要

1 設立年月日

昭和 55 年 11 月 1 日

2 定款に定める目的（定款第 3 条）

この法人は、水産動物等の種苗生産、育成及び放流に関する事業を行い、もって栽培漁業の推進と水産資源の維持増大を図り、広島県漁業の振興に資することを目的とする。

3 定款に定める事業（定款第 4 条）

この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- ・水産動物等の種苗生産、育成及び放流
- ・栽培漁業及び水産資源の維持増大に関する技術の開発並びに知識の普及啓発
- ・その他前条の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

広島県

5 会員の状況

種 類	当期末会員数	前期末比増減	摘 要
正 会 員	106会員	0会員	県・市町24, 連合会・漁業団体82
賛助会員	4会員	0会員	漁業団体
合 計	110会員	0会員	

6 主たる事務所

広島県竹原市高崎町字西大乘新開 185 番地の 12

7 役員に関する事項

(1) 任期 平成 29 年 5 月 31 日～平成 31 年度通常総会開催日

(2) 役員内訳 理事定数 16 人 在職 16 人 (理事長以外は非常勤)
 監事定数 3 人 在職 3 人 (非常勤)

(当期末現在)

役職	氏名	現職	摘要
理事長	山田 正通	一般社団法人広島県栽培漁業協会理事長	
副理事長	今榮 敏彦	竹原市長	H30. 5. 31 就任
副理事長	山本 勇二	広島県漁業協同組合連合会代表理事会長	
理事	森川 家忠	広島県議会議員	
〃	明岳 周作	江田島市長	
〃	高田 幸典	大崎上島町長	
〃	上仲 孝昌	広島県農林水産局長	
〃	宇都宮 斉	広島市経済観光局農林水産部長	H31. 3. 31 辞任
〃	松下 武雄	呉市産業部参事	H30. 5. 31 就任
〃	浦部 真治	福山市経済環境局経済部長	H30. 5. 31 就任 H31. 3. 31 辞任
〃	辻駒 健二	広島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長	
〃	樋口 元武	深江漁業協同組合代表理事組合長	
〃	吉川 宏夫	下蒲刈町漁業協同組合代表理事組合長	
〃	山本 正直	吉和漁業協同組合代表理事組合長	
〃	渡邊 冬彦	横島漁業協同組合代表理事組合長	
〃	福本 悟	公益財団法人広島県漁業振興基金理事長	H30. 5. 31 就任
監事	小坂 眞治	安芸太田町長	
〃	米田 輝隆	広島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長	
〃	岡田 正弘	尾道市産業部長	

8 職員に関する事項

(1) 異動状況

採用 平成 30 年 4 月 1 日 エルダー職員 1 名

退職 平成 31 年 3 月 31 日 業務推進部長 (県の派遣職員) 1 名

(2) 職員数

(単位: 人)

職員数	当 期 末					計
	県派遣職員	プロパー職員	嘱託員	パートタイム職員	エルダー職員	
管理部	0	1	1	0	2	4
業務部	1	8	4	8	7	28
合 計	1	9	5	8	9	32

II 事業の概要

1 事業の実施概要

一般社団法人広島県栽培漁業協会の定款に定める目的を達成するため、各事業を実施した。広島県から指定を受けている広島県栽培漁業センターの指定管理者（指定期間：平成 28 年度から平成 32 年度まで）として、通常の魚介類の種苗生産事業に加えて、広島県からの委託によるガザミ、カサゴ、オニオコゼ及びキジハタを重点魚種とする種苗増産事業を実施した。また、広島県と広島市との連携による種苗生産の役割の検討や、香川県との契約に基づく種苗の等価交換を実施した。

受託生産事業では、キジハタ種苗量産化技術開発事業を尾道市ほか関係団体からの委託と公益財団法人広島県漁業振興基金の助成を受けて実施した。

種苗生産技術開発事業では、各魚種の安定的な種苗生産を図りつつ、より効率的な種苗生産を行うための技術開発等を行うとともに、他機関との技術交流や情報交換等を実施した。

放流・栽培漁業啓発事業では、中間育成や放流に関する指導啓発、体験学習や見学の受け入れなどを行い、効率的で持続性のある栽培漁業の推進に努めた。

2 魚介類種苗生産事業及び受託生産事業

(1) 海産魚介類については公益財団法人広島県漁業振興基金と、アユは広島県内水面漁業協同組合連合会とそれぞれ水産種苗配布契約を締結し、種苗生産と配布を行った。また、広島県が重点魚種とする種苗については、県から委託を受けて種苗の増産・配布を行った。

魚種	生産計画		生産実績				
	大きさ	数量(千尾)	生産期間	大きさ	数量(千尾)	出荷時期	配布先
マダイ	12mm	1,280	H30.5.4~6.22	12mm	1,280	H30.6.20~6.22	(公財) 広島県漁業振興基金
メバル	25mm	324.3	H31.1.4~4.3	25mm	357.0	H31.3.27~4.3	豊竹東水産振興協議会 (公財) 広島県漁業振興基金
オニオコゼ	30mm	183.3	H30.5.6~10.11	30mm	211.3	H30.8.8~10.11	(公財) 広島県漁業振興基金
		100.0			100.0		広島県
	合計	283.3		合計	311.3		
ガザミ	10mm	595.9	H30.5.5~7.9	10mm	595.9	H30.5.28~7.9	(公財) 広島県漁業振興基金
	(3齢)	1,000.0		(3齢)	1,000.0		広島県
	合計	1,595.9		合計	1,595.9		
ヨシエビ	12mm	860.0	H30.7.18~9.7	12mm	949.7	H30.8.21~9.7	(公財) 広島県漁業振興基金
	25mm	165.0		25mm	360.0		
アユ	0.5g	2,300	H30.9.28~ H31.3.4	0.5g	2,070	H30.12.28~ H31.3.4	広島県内水面漁業協同組合連合会
カサゴ	25mm	105.0	H30.12.27~ H31.4.3	25mm	105.5	H31.3.14~4.3	(公財) 広島県漁業振興基金
		200.0			200.0		広島県
	合計	305.0		合計	305.5		
キジハタ	50mm	43.0	H30.7.30~10.30	50mm	45.0	H30.10.12~10.30	(公財) 広島県漁業振興基金
		16.0			16.0		広島県
	合計	59.0		合計	61.0		

(注 1) 魚種別の出荷状況は別表のとおり。(注 2) 生産実績数量は余剰分を含む(ヨシエビ 7mm サイズ除く)。

(2) キジハタ種苗量産化技術開発事業については、尾道市ほか関係団体からの委託と公益財団法人広島県漁業振興基金の助成を受け、技術の開発・確立のための試験生産を実施した。

生産計画		生産実績				
大きさ	数量(千尾)	生産期間	大きさ	数量(千尾)	出荷時期	配布先
50mm	43	H30. 7. 30～10. 30	50mm	45	9. 10～10. 30	魚種別出荷内訳表のとおり

3 三倍体マガキ種苗生産事業

三倍体マガキについては、広島県漁業協同組合連合会と種苗配布契約を締結し、県内のカキ養殖業者からの種苗配布要望により、コレクターについては1,522千枚、一粒カキは504千個を生産し、同連合会を通じて養殖業者に配布した。

生産計画		生産実績				
大きさ	数量	生産期間	大きさ	数量	出荷時期	配布先
コレクター 殻高3mm, 16個以上	1,373千枚	H30. 2. 20 ～11. 22	コレクター 殻高3mm, 16個以上	1,522千枚	4. 6～11. 22	広島県漁連
一粒 10mm	500千個	H30. 2. 20 ～12. 12	一粒 10mm	504千個	5. 24～12. 12	

4 種苗生産技術開発及び放流・栽培漁業啓発事業

有用魚介類の稚魚を安定的かつ効率的に生産するため、種苗生産技術の改良や新技術の導入、コストの削減などに取り組むとともに、他機関との技術交流及び情報交換等を実施した。また、栽培漁業の発展と定着を図るため、放流協力や見学受入れ等による普及啓発を行った。

(1) 三倍体マガキ増産に向けた小型水槽による生産技術改良試験

昨年度に引き続き、カキ幼生飼育の効率化を図るため、従来から使用している20kL大型水槽の40分の1規模となる500L水槽による高密度飼育試験を行った。

平成30年度は、市販の濃縮キートセロスを5～7℃の低温に保って滴定給餌したところ、二倍体のアンボ期幼生（飼育6日目）までであれば、20個/mlの密度で従来法と同程度の生残率及び成長速度で飼育することができるようになった。

今後とも、さらに高密度での飼育ができるよう飼育試験を継続する。

(2) 採卵用親カキへの配合飼料給餌による成熟促進効果の検証

親カキに市販の二枚貝類用配合飼料を給餌することにより、生肉率（身太り）を向上させて卵成熟の促進を図ったが、カキでは配合飼料の有効性は認められなかった。

今後は、従来から給餌しているキートセロスの培養方法の改良により増殖率を向上させ、親カキに与えるキートセロスの量を増やす方向で検討する。

(3) ハッチングジャーを利用した一粒かき稚貝の生産効率向上の検討

ハッチングジャー（円筒孵化器）を用いて初期稚貝の飼育（約10日間）を行ったところ、稚貝同士の接合はなく、成長及び生残率も問題なく飼育することができた。

この飼育法の導入により、従来のアップウェリング方式が必要であった、毎日稚貝を揺り動かす作業が不要となり、作業効率を向上させることができた。

(4) 小型 FRP 水槽を利用したオニオコゼの着底魚の生産効率向上の検討

4kL の小型 FRP 水槽を用いて、オニオコゼ着底魚の一部をネットにより飼育した。

従来の 50kL 水槽では水槽が大きく、淡水浴の作業が困難であったが、水槽の小型化に加えて飼育ネットも小さくなったことで作業が容易になった。これにより、飼育作業の効率化が図られ、飼育環境も改善することから生残率の向上につながるものと考えられた。

(5) ガザミ大型種苗（C3）の安定生産に向けた生産手法の確立

稚ガニ 1 齢期（C1）までの幼生飼育において、藻類の飼育水への添加方法及びワムシの栄養強化剤等の変更を行ったところ、飼育水槽（水量 80kL）当りの C1 生産尾数の平均が、昨年度の約 1.5 倍となる 40 万尾に向上した。

しかし、C1 の生残率が向上して、C1 からの飼育密度が高くなったことにより、3 齢期（C3）までの生残率が低下（45%）したため、今後は高密度の中間育成であっても、生残率が 60%を上回るよう飼育手法を検討する必要がある。

(6) アユ新規系統（灰塚交配系，宮崎交配系）の放流効果の検証

平成 29 年度に当センターで種苗生産し各河川に放流された、冷水病菌に対して高い耐性があると考えられる灰塚宮崎系（雄親：宮崎交配系×雌親：灰塚ダム天然遡上群）及び宮崎交配系（雄親：宮崎海産群×雌親：宮崎交配系）の放流後の生残状況を、広島県立水産海洋技術センター（水技C）に委託して調査した。

友釣り、投網及びほうろく網による再捕調査の結果、宮崎交配系のほうが再捕率は高かったが、灰塚宮崎系においても従来の系統よりも再捕率は高く、両系統とも放流効果のある種苗と考えられた。

(7) アユ受精卵の粘着性除去による卵管理手法の技術改良及び運用拡大

アユ受精卵の孵化率の向上及び卵管理の省力化を図るため、昨年度に引き続き、粘着性を除去した受精卵をハッチングジャーに収容して孵化させる手法を検討した。

昨年度は粘着性の除去が不十分であったため、ハッチングジャーでの卵管理中に、死卵の塊ができて水カビが発生したが、今年度は粘着性を十分に取り除くことができ、その後の卵管理もスムーズであった。

ただし、ハッチングジャーに注水していたポンプが故障して、卵が死滅した試験区があり、ハッチングジャーでの卵管理に課題が残った。

(8) キジハタ種苗生産における技術の開発・確立（キジハタ種苗量産化技術開発事業）

昨年度と同様、小型のSS型ワムシを給餌することにより、孵化後10日目までの大量へい死の発生を防止することができ、種苗生産技術の確立に一定の目処がついた。

今年度までは、受精卵を他機関から譲り受けて試験生産を行っていたため、来年度からは、親魚養成及び採卵手法の技術開発を行い、良質な受精卵の自家生産を図る。

(9) 水産教室への職員派遣による栽培漁業学習、職場体験の生徒及び見学者等の受け入れ、ホームページでの情報提供と活用の推進

小学校等が主催する放流行事に派遣して放流魚種等について説明したり、学生、会員、一般の見学者に栽培漁業センターを案内して、種苗生産・放流・資源管理についての説明・学習を行い、栽培漁業の普及啓発に努めた。

また、市内の中学校及び高等学校からの依頼による職場体験学習の生徒を受け入れ、種苗生産の実地研修と栽培漁業に関する学習を行った。

見学者数	一般	学校関係	漁業関係	海外研修	合計
	44名	500名	6名	6名	556名
職場体験学習	竹原市立竹原中学校 2名 H30.6.11～6.15（5日間）				

5 センター管理事業

広島県との広島県栽培漁業センター施設の管理に関する基本協定(平成28年3月24日締結)及び平成30年度広島県栽培漁業センターの管理に関する年度別協定(平成30年3月30日締結)により、施設の維持修繕と機械設備の整備点検を行い、センター機能の維持管理に努めた。

6 理事会、総会、監査会及び登記に関する事項

(1) 理事会

項 目	議 案
第1回通常理事会 H30. 5. 11開催 水産会館	<ul style="list-style-type: none"> ・議決事項 第1号議案 平成30年度通常総会提出議案に関する件 第2号議案 平成30年度通常総会開催日程等に関する件
第1回臨時理事会 H30. 5. 31開催 広島商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・議決事項 第1号議案 副理事長1名の選出に関する件
第2回臨時理事会 H30. 11. 22開催 水産会館	<ul style="list-style-type: none"> ・報告事項 第1号 平成30年度前期種苗生産状況について 第2号 平成30年度前期収支状況について 第3号 平成29年度公益目的支出計画実施報告書の一部修正について ・議決事項 第1号議案 経理規程の全部改正に関する件 第2号議案 賃金規程の一部変更に関する件
第2回通常理事会 H31. 3. 26開催 水産会館	<ul style="list-style-type: none"> ・議決事項 第1号議案 平成31年度事業計画書及び収支予算書の決定に関する件 第2号議案 特定資産の一部取崩に関する件 第3号議案 平成31年度余剰種苗等頒布に関する件

(2) 総会

項 目	事 項
通常総会 H30. 5. 31開催 広島商工会議所	<ol style="list-style-type: none"> 1 会員数 110会員（正会員106会員 賛助会員4会員） 2 出席正会員数 91会員（本人出席36会員，委任状3会員，表決書52会員） 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> 第1号 平成30年度事業計画書・収支予算書の議決報告に関する件 4 議決事項 <ul style="list-style-type: none"> 第1号議案 平成29年度事業報告書・貸借対照表・正味財産増減計算書及び公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件 第2号議案 平成30年度会費の額の決定とその徴収方法に関する件 第3号議案 平成30年度役員報酬に関する件 第4号議案 役員補欠選任に関する件（理事4名）

(3) 監査会

開催年月日	出席監事	監査事項
H30. 4. 23	小坂眞治・岡田正弘	平成 29 年度事業報告書，財務諸表，公益目的実施 計画実績報告書
H30. 4. 25	米田輝隆	

(4) 登記に関する事項

登記年月日	登記事項	登記内容
H30. 6. 15	役員変更登記	役員補欠選任に伴う理事の変更登記

7 事業報告書の附属明細書

平成 30 年度事業報告においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。